

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

岡山県

市区町村名 ページ

岡山市	2	鏡野町	22					
倉敷市	3	勝央町	23					
津山市	4	奈義町	24					
玉野市	5	西粟倉村	25					
笠岡市	6	久米南町	26					
井原市	7	美咲町	27					
総社市	8	吉備中央町	28					
高梁市	9							
新見市	10							
備前市	11							
瀬戸内市	12							
赤磐市	13							
真庭市	14							
美作市	15							
浅口市	16							
和気町	17							
早島町	18							
里庄町	19							
矢掛町	20							
新庄村	21							

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積	724,691人 719,474人 0.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市						
						令5.1.1	702,020人	687,932人	区分	令和2年国調	平成27年国調	33		1007										
						令4.1.1	704,487人	691,603人	第1次	7,487	8,329	岡山県		岡山市		地方交付税種地		1-7						
							増減率	-0.4%	-0.5%	第2次	2.3	2.6												
							人口密度	917人	第3次	69,148	70,742													
										21.5	22.0													
										245,491	242,725													
										76.2	75.4													
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区						決算額						構成比						令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税						133,319,677	34.1	125,125,169						63.3										
地方債						2,652,670	0.7	2,652,670						1.3										
配当金						47,602	0.0	47,602						0.0										
株式等譲渡所得交付金						871,225	0.2	871,225						0.4										
分離課税所得交付金						582,543	0.1	582,543						0.3										
地方消費税交付金						139,194	0.0	139,194						0.1										
ゴルフ場利用税交付金						18,198,478	4.7	18,198,478						9.2										
特別地方消費税交付金						122,324	0.0	122,324						0.1										
自動車取得税交付金						-	-	-						-										
軽油引取税交付金						4,931	0.0	4,931						0.0										
自動車税環境性能割交付金						5,828,309	1.5	5,828,309						2.9										
法人事業税交付金						335,020	0.1	335,020						0.2										
地方特例交付金等						1,969,764	0.5	1,969,764						1.0										
内閣人住民税減取補填特例交付金						1,135,291	0.3	1,135,291						0.6										
内閣新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金						1,097,021	0.3	1,097,021						0.6										
地方交付税						38,270	0.0	38,270						0.0										
内閣普通交付税						41,640,613	10.6	39,858,931						20.2										
内閣特別交付税						39,858,931	10.2	39,858,931						20.2										
内閣震災復興特別交付税						1,781,641	0.5	-						-										
(一般財源計)						41	0.0	-						-										
交通安全対策特別交付金						206,847,641	52.9	196,871,451						99.6										
分担金・負担金						213,779	0.1	213,779						0.1										
使用料						1,556,954	0.4	-						-										
手数料						3,458,433	0.9	416,655						0.2										
国庫支出金						2,718,593	0.7	-						-										
国有提供交付金						89,605,998	22.9	-						-										
(特別区財調交付金)						61,762	0.0	61,762						0.0										
都道府県支出金						18,298,807	4.7	-						-										
財産収入						540,954	0.1	-						-										
寄附金						516,258	0.1	-						-										
繰入金						8,655,872	2.2	-						-										
繰越金						12,064,687	3.1	-						-										
繰上金						4,912,130	1.3	27,591						0.0										
諸地方債						41,594,200	10.6	-						-										
うち減取補填債(特例分)						-	-	-						-										
うち臨時財政対策債						13,200,000	3.4	-						-										
歳入合計						391,046,068	100.0	197,591,238						100.0										
市町村税の状況 (単位：千円・%)												指定団体等の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
区分						収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
普通税						121,086,484	90.8	2,121,081		低開発		○	岡山県		岡山県		岡山県		岡山県					
法定普通税						121,086,484	90.8	2,121,081		旧工特		×	岡山市		岡山市		岡山市		岡山市					
市町村民税						65,572,857	49.2	2,121,081		旧産炭		×	地方交付税種地		地方交付税種地		地方交付税種地		地方交付税種地					
内閣個人均等割						1,235,626	0.9	-		山振		○	391,046,068		402,822,136		375,817,774		383,657,449					
内閣所得割						54,085,967	40.6	-		過首		×	375,817,774		383,657,449		15,228,294		19,164,687					
内閣法人均等割						2,798,023	2.1	-		近畿		×	5,665,142		5,780,890		9,563,152		13,383,797					
内閣法人税						7,453,241	5.6	2,121,081		中		×	3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣固定資産税						48,189,568	36.1	-		財政健全化等		×	3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
うち純固定資産税						47,932,767	36.0	-		指数表選定		○	3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣軽自動車税						2,192,560	1.6	-		財源超過		×	3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣市町村たばこ税						5,131,461	3.8	-					3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣鉱産産税						38	0.0	-					3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣特別土地保有税						-	-	-					3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣法定外普通税						-	-	-					3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣目的税						12,233,193	9.2	-					3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣法定目的税						12,233,193	9.2	-					3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣入湯税						19,824	0.0	-					3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣事業所税						4,018,861	3.0	-					3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣都市計画税						8,194,508	6.1	-					3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣水利地益税等						-	-	-					3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣法定外目的税						-	-	-					3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣旧法による税						-	-	-					3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					
内閣合計						133,319,677	100.0	2,121,081					3,000,000		14,857,304		5,665,142		5,780,890					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	474,592人 477,118人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
		増減率		-0.5%	令5.1.1	477,799人	470,863人	区分	令和2年国調	平成27年国調	33	2020		
		面積		356.07km ²	令4.1.1	479,861人	473,359人	第1次	3,627	4,043	岡山県	倉敷市	地方交付税種地	
		人口密度		1,333人	増減率	-0.4%	-0.5%	第2次	1.8	2.0			1-6	
								第3次	61,799	63,775				
									30.6	31.1				
									136,523	136,977				
									67.6	66.9				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		87,637,993	38.7	82,144,703	71.9	区分				歳入総額		226,445,818		
配当交付金		1,925,204	0.9	1,925,204	1.7	収入済額				歳入歳出総引		215,286,796		
株式等譲渡所得交付金		28,999	0.0	28,999	0.0	構成比				歳入歳出差引		11,159,022		
分離課税所得交付金		530,807	0.2	530,807	0.5	超過課税分				翌年度に繰越すべき財源		2,228,313		
地方消費税交付金		355,282	0.2	355,282	0.3	旧新産特				単年度収支		8,930,709		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	旧工特				繰上立金		-484,822		
特別地方消費税交付金		11,670,858	5.2	11,670,858	10.2	旧産炭				積立債還		4,805,639		
自動車取得税交付金		48,614	0.0	48,614	0.0	山振				積立金取崩し		750,000		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	過				実質単年度収支		5,000,000		
自動車税環境性能割交付金		2,426	0.0	2,426	0.0	首				区 分		職員数(人)		
法人事業税交付金		-	-	-	-	近				給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等		1,100,922	0.5	1,100,922	1.0	中				一般職員		2,767		
内 個人住民税減取補填特例交付金		708,556	0.3	708,556	0.6	財政健全化等				うち消防職員		470		
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		132,856	0.1	132,856	0.1	指				うち技能労務職員		189		
地 方 交 付 税		1,100,922	0.5	1,100,922	1.0	財				教 育 時 公 務 員		219		
内 普 通 交 付 税		708,556	0.3	708,556	0.6	源				等 合 計		2,986		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		1,563,670	0.7	-	-	超				ラ		9,603,005		
地 方 交 付 税		38	0.0	-	-	部				ス		100.5		
内 普 通 交 付 税		120,669,121	53.3	113,612,123	99.4	一				パ		-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 交 付 税		69,853	0.0	69,853	0.1	部				イ		-		
特 別 交 付 税		1,818,500	0.8	-	-	事				レ		-		
災 災 復 興 特 別 交 付 税		1,401,870	0.6	268,384	0.2	務				ス		-		
(一 般 財 源 計)		1,056,736	0.5	-	-	組				バ		-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		48,151,967	21.3	-	-	合				イ		-		
分 担 金 ・ 負 担 金		10,143,175	11.6	10,143,175	11.6	加				レ		-		
使 用 料 料		39,647	0.0	-	-	入				ス		-		
手 庫 支 出		4,610,238	5.3	-	-	入				レ		-		
国 有 提 供 交 付 金		5,493,290	6.3	-	-	入				レ		-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	入				レ		-		
都 道 府 県 支 出 金		87,637,993	100.0	87,637,993	100.0	入				レ		-		
財 産 附 収 入 金		39,647	0.0	-	-	入				レ		-		
繰 入 金		4,610,238	5.3	-	-	入				レ		-		
繰 上 越 入 金		5,493,290	6.3	-	-	入				レ		-		
繰 上 越 入 債		-	-	-	-	入				レ		-		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	入				レ		-		
うち臨時財政対策債		4,500,000	2.0	-	-	入				レ		-		
歳 入 合 計		226,445,818	100.0	114,242,575	100.0	入				レ		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
うち職員		29,419,866	13.7	27,244,727	26,875,277	22.6	区 分				決算額		73,316,330	70,485,621
扶助		18,046,251	8.4	16,663,990	-	-	(A)のうち				(A)の		88,279,226	85,672,218
公債		58,138,191	27.0	16,489,802	16,195,590	13.6	普通建設事業費				充 当 一 般 財 源 等		93,452,665	90,016,024
元利償還金		18,926,559	8.8	18,550,594	17,800,594	15.0	衛生費				基 準 財 政 収 入 額		112,923,732	116,122,915
一時借入金		18,334,112	8.5	17,959,288	17,209,288	14.5	衛生費				標準財政需要額		93,452,665	90,016,024
(義務的経費計)		592,423	0.3	591,282	591,282	0.5	労働費				標準財政規模		112,923,732	116,122,915
維持補修費		24	0.0	24	24	0.0	農林水産業費				財政力指数		0.84	0.86
維持補修費		106,484,616	49.5	62,285,123	60,871,461	51.3	農林水産業費				実質収支比率(%)		7.9	8.1
維持補修費		27,487,528	12.8	17,836,916	15,944,680	13.4	農林水産業費				公債費負担比率(%)		12.5	12.4
維持補修費		4,529,260	2.1	4,150,532	4,150,446	3.5	農林水産業費				健全率		-	-
維持補修費		22,604,888	10.5	18,776,521	8,977,536	7.6	農林水産業費				健全率		-	-
うち一部事務組合負担		917,901	0.4	917,901	849,759	0.7	農林水産業費				健全率		-	-
繰出立		17,134,575	8.0	13,838,473	13,097,049	11.0	農林水産業費				健全率		-	-
繰出立		13,614,325	6.3	13,135,339	-	-	農林水産業費				健全率		-	-
投資・出資金・貸付金		2,323,893	1.1	1,992,102	-	-	農林水産業費				健全率		-	-
前年度繰上充用金		21,107,711	9.8	5,123,837	-	-	農林水産業費				健全率		-	-
投資的経費		461,714	0.2	461,714	-	-	農林水産業費				健全率		-	-
うち人件費		21,059,950	9.8	5,123,837	-	-	農林水産業費				健全率		-	-
うち補助費		8,837,122	4.1	499,423	-	-	農林水産業費				健全率		-	-
うち単独費		11,368,567	5.3	4,236,909	-	-	農林水産業費				健全率		-	-
災害復旧事業費		47,761	0.0	-	-	-	農林水産業費				健全率		-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-	農林水産業費				健全率		-	-
歳出合計		215,286,796	100.0	137,138,843	148,256,298	100.0	農林水産業費				健全率		99.5	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	56,531人 60,736人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
				増減率		-6.9%	令5.1.1	55,721人	55,078人	区分	令和2年国調	平成27年国調	33	2046				
				面積		103.58 km ²	令4.1.1	56,799人	56,161人	第1次	645	722	岡山県	玉野市	地方交付税種地	1-3		
				人口密度		546人	増減率	-1.9%	-1.9%	第2次	2.7	2.8						
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税	7,520,724	25.9	7,196,884	46.2	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×								
地方譲与税	162,741	0.6	162,741	1.0	普通税			95.5	147,204	低開発×								
利子割交付金	3,008	0.0	3,008	0.0	法定普通税			95.5	147,204	旧産炭×								
配当割交付金	55,047	0.2	55,047	0.4	市町村民税			41.6	147,204	山振×								
株式等譲渡所得割交付金	36,568	0.1	36,568	0.2	内個人均等割			1.3	98,050	過疎×								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			31.6	2,377,612	首都×								
地方消費税交付金	1,389,241	4.8	1,389,241	8.9	法人均等割			1.8	136,622	近畿×								
ゴルフ場利用税交付金	40,155	0.1	40,155	0.3	法人税			6.9	147,204	中部×								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			46.0	3,458,626	財政健全化×								
自動車取得税交付金	286	0.0	286	0.0	うち純固定資産税			45.9	3,449,244	指数表選定○								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			2.9	216,302	財源超過×								
自動車税環境性能割交付金	15,681	0.1	15,681	0.1	市町村たばこ税			5.0	378,339	-								
法人事業税交付金	150,333	0.5	150,333	1.0	特別土地保有税			-	985	-								
地方特例交付金等	57,442	0.2	57,442	0.4	法定外普通税			-	-	-								
内個人住民税減取補填特例交付金	52,064	0.2	52,064	0.3	目的税			4.5	338,497	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	5,378	0.0	5,378	0.0	法定目的税			4.5	338,497	-								
地方交付税	7,203,401	24.8	6,402,977	41.1	内入湯税			0.2	14,657	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	4.04.01	7,520			
内普通交付税	6,402,977	22.0	6,402,977	41.1	事業所税			-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	4.04.01	6,795			
内特別交付税	800,424	2.8	-	-	都市計画税			4.3	323,840	退職手当×	火葬場×	教 育 長	1	4.04.01	5,985			
内災害復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	事務機共同×	常備消防×	議 会 議 長	1	19.04.01	5,350			
(一般財源計)	16,634,627	57.2	15,510,363	99.6	旧法による税			-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	4,750			
交通安全対策特別交付金	5,258	0.0	5,258	0.0	合 計			100.0	147,204	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	17	19.04.01	4,500			
分担金・負担金	140,742	0.5	-	-	内入湯税			0.2	14,657	伝染病×	その他○							
使用料	367,564	1.3	41,889	0.3	事業所税			-	-	-	-							
手数料	221,263	0.8	149	0.0	都市計画税			4.3	323,840	-	-							
国庫支出	4,696,764	16.2	-	-	法定外目的税			-	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計			7,520,724	100.0	147,204	-	-						
都道府県支出	1,471,913	5.1	-	-	内入湯税			0.2	14,657	-	-							
財産収入	42,895	0.1	15,211	0.1	事業所税			-	-	-	-							
寄附金	437,309	1.5	-	-	都市計画税			4.3	323,840	-	-							
繰入金	17,512	0.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	-							
繰越金	2,269,236	7.8	-	-	旧法による税			-	-	-	-							
繰上金	816,348	2.8	3,487	0.0	合 計			7,520,724	100.0	147,204	-	-						
諸地方債	1,958,794	6.7	-	-	内入湯税			0.2	14,657	-	-							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	296,794	1.0	-	-	都市計画税			4.3	323,840	-	-							
歳入合計	29,080,225	100.0	15,576,357	100.0	法定外目的税			-	-	-	-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,882,704	6,930,924					
うち職員	5,262,406	19.8	4,788,381	4,674,211	29.4	議会費	240,582	0.9	-	240,582	基準財政需要額	13,285,681	13,087,280					
扶助費	3,279,249	12.3	2,969,282	-	-	総務費	3,669,542	13.8	47,049	3,218,119	標準税収入額等	8,686,765	8,758,791					
公債費	5,243,138	19.7	1,495,582	1,446,583	9.1	民生費	9,475,504	35.6	56,539	4,913,663	標準財政規模	15,386,536	15,941,380					
元利償還金	2,278,282	8.6	2,221,080	2,122,938	13.4	衛生費	3,011,242	11.3	277,195	2,047,653	財政力指数	0.55	0.56					
一時借入金	2,217,421	8.3	2,160,219	2,062,077	13.0	労働費	102,734	0.4	-	22,594	実質収支比率(%)	15.7	12.5					
(義務的経費計)	60,620	0.2	60,620	60,620	0.4	農林水産業費	609,474	2.3	290,590	384,203	公債費負担比率(%)	10.7	10.8					
維持補修費	21,421	0.0	21,421	21,421	0.0	商工費	575,649	2.2	4,057	556,885	健全率化	-	-					
補助費	4,067,466	15.3	2,795,755	2,153,703	13.6	土木費	1,754,499	6.6	297,441	1,450,468	健全率化	-	-					
うち一部事務組合負担	356,389	1.3	301,157	271,556	1.7	消防費	1,065,109	4.0	60,151	981,706	健全率化	-	-					
繰上金	2,401,008	9.0	2,288,633	1,416,778	8.9	教育費	3,815,227	14.3	1,375,690	2,294,841	健全率化	-	-					
繰越金	19,442	0.1	19,442	19,442	0.1	災害復旧費	6,366	0.0	-	6,366	健全率化	-	-					
繰入金	2,908,187	10.9	2,435,541	2,317,559	14.6	公債費	2,278,604	8.6	-	2,221,402	健全率化	-	-					
投資・出資金・貸付金	1,508,189	5.7	1,507,742	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-	-					
前年度繰上充用金	164,389	0.6	71,269	100	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	-	-					
投資的経費	2,415,078	9.1	433,342	433,342	1.8	歳出合計	26,604,532	100.0	2,408,712	18,338,482	健全率化	-	-					
うち人件費	87,029	0.3	86,029	86,029	0.3	繰上金	3,713,194	13.9	416,709	416,709	健全率化	-	-					
普通建設事業費	2,408,712	9.1	426,976	426,976	1.8	営下水	791,632	2.9	319,352	319,352	健全率化	-	-					
うち補助	857,200	3.2	39,280	39,280	0.1	事上水	13,375	0.0	7,860	7,860	健全率化	-	-					
うち単独	1,429,736	5.4	309,520	309,520	1.3	業工業用水	-	0.0	-	-	健全率化	-	-					
災害復旧事業費	6,366	0.0	6,366	6,366	0.0	等交	-	0.0	-	-	健全率化	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	557,462	2.1	82	82	健全率化	-	-					
歳出合計	26,604,532	100.0	18,338,482	20,814,175	78.2	その他	2,350,725	8.8	471	471	健全率化	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況			令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	38,384人 41,390人 -7.3%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造		都道府県名 33 岡山県	団体名 2071 井原市	市町村類型 地方交付税種地	1-0 1-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度国調 平成27年度国調	岡山県		井原市						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,147	1,387	令和4年度(千円)				令和3年度(千円)				
地方譲与税	4,578,438	18.0	4,427,091	34.7	第2次	6.4	7.4	収入総額	25,431,493			25,063,283				
地方交付金	260,108	1.0	260,108	2.0	第3次	6,763	7,228	歳入総額	24,498,896			23,810,024				
利子割交付金	1,987	0.0	1,987	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			歳入歳出差引	932,597			1,253,259				
配当割交付金	36,370	0.1	36,370	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	123,811			65,860				
株式等譲渡所得割交付金	24,095	0.1	24,095	0.2	普通	4,427,091	96.7	68,494	808,786			1,187,399				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法定普通	4,427,091	96.7	68,494	単年度収支			1,098,896				
地方消費税交付金	933,724	3.7	933,724	7.3	市町村民	2,006,980	43.8	68,494	積立金償還			1,678,030				
ゴルフ場利用税交付金	26,849	0.1	26,849	0.2	個人均等割	68,788	1.5	-	繰上立金			8,265				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,604,058	35.0	-	積立金取崩し			305,272				
自動車取得税交付金	464	0.0	464	0.0	法人均等割	94,084	2.1	-	実質単年度収支			788,790				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税	240,050	5.2	68,494	職員数(人)				給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
自動車税環境性能割交付金	25,433	0.1	25,433	0.2	固定資産税	2,026,527	44.3	-	一般職員	282		868,842	3,081			
法人事業税交付金	80,448	0.3	80,448	0.6	うち純固定資産税	2,024,439	44.2	-	うち消防職員	-		-	-			
地方特例交付金等	42,295	0.2	42,295	0.3	軽自動車税	174,772	3.8	-	うち技能労務職員	3		8,718	2,906			
内編入住民税減取補填特例交付金	33,610	0.1	33,610	0.3	市町村たばこ税	218,196	4.8	-	教育公務員	38		121,357	3,194			
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	8,685	0.0	8,685	0.1	特別土地保有税	616	0.0	-	臨時職員	-		-	-			
地方交付税	7,816,206	30.7	6,855,263	53.7	法定外普通税	-	-	-	等合計	320		990,199	3,094			
内普通交付税	6,855,263	27.0	6,855,263	53.7	目的税	151,347	3.3	-	ラスパイレス指数				99.7			
内特別交付税	960,943	3.8	-	-	法定目的税	151,347	3.3	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)円
内災害復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.09.16	8,900
(一般財源計)	13,826,417	54.4	12,714,127	99.6	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	7,200
交通安全対策特別交付金	4,076	0.0	4,076	0.0	都市計画税	151,347	3.3	-	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	26.04.01	6,400
分担金・負担金	95,141	0.4	-	-	水利地益等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会	1	4.04.01	5,050
使用料	183,829	0.7	20,491	0.2	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	4.04.01	4,350
手数料	66,048	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会	16	4.04.01	4,000
国庫支出金	3,451,074	13.6	-	-	合計	4,578,438	100.0	68,494	伝染病	×	その他	○				
国庫交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,311,871	5.2	-	-												
都道府県収入金	57,772	0.2	14,692	0.1												
寄附入金	386,812	1.5	-	-												
繰入金	1,690,926	6.6	-	-												
繰越金	1,253,259	4.9	-	-												
繰上入金	217,098	0.9	12,153	0.1												
地方債	2,887,170	11.4	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	166,270	0.7	-	-												
歳入合計	25,431,493	100.0	12,765,539	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充當一般財源等	基準財政収入額	4,566,083	4,388,866			
うち職員給与	3,229,129	13.2	2,989,427	2,914,478	22.5	議会費	202,221	0.8	-	202,221	基準財政需要額	11,421,951	11,404,171			
扶助費	1,775,441	7.2	1,652,787	-	-	総務費	4,107,843	16.8	444,513	2,576,297	標準収入額	5,720,828	5,505,362			
公債費	3,476,810	14.2	1,009,762	1,003,234	7.8	民生費	6,656,146	27.2	53,620	3,677,121	標準財政規模	12,742,361	13,140,736			
元利償還金	1,868,480	7.6	1,864,409	1,864,409	14.4	衛生費	2,817,637	11.5	60,067	2,185,251	財政力指数	0.40	0.41			
一時借入金	49,363	0.2	49,212	49,212	0.4	労働費	60,953	0.2	-	34,551	実質収支比率(%)	6.3	9.0			
一時借入金	331	0.0	331	331	0.0	農林水産業費	695,154	2.8	274,791	425,284	公債費負担比率(%)	11.5	11.9			
(義務的経費計)	8,624,113	35.2	5,913,141	5,831,664	45.1	商工費	951,432	3.9	55,988	664,174	健全率	-	-			
維持補修費	2,758,711	11.3	1,962,061	1,451,271	11.2	土木費	2,291,488	9.4	1,019,266	1,461,987	健全率	-	-			
維持補修費	165,159	0.7	163,027	163,027	1.2	消防費	795,015	3.2	8,456	729,974	健全率	-	-			
補助費	4,932,360	20.1	4,427,189	2,252,756	17.4	教育費	3,856,671	15.7	1,882,352	1,865,779	健全率	-	-			
うち一部事務組合負担	1,206,430	4.9	1,132,230	1,079,043	8.3	災害復旧費	146,162	0.6	-	45,068	健全率	9.0	9.0			
繰上入金	1,964,561	8.0	1,621,896	1,551,051	12.0	公債	1,918,174	7.8	-	1,913,952	健全率	-	-			
繰上入金	2,070,477	8.5	995,871	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-			
投資・出資金・貸付金	38,300	0.2	10,906	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	健全率	-	-			
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,498,896	100.0	3,799,053	15,781,659	健全率	-	-			
投資的経費	3,945,215	16.1	687,568	687,568	8.7	繰上入金	3,931,477	16.0	145,888	145,888	健全率	-	-			
うち人件費	236,282	1.0	153,090	153,090	1.4	国民健康保険費	1,051,709	4.3	78,439	78,439	健全率	-	-			
普通建設事業費	3,799,053	15.5	642,500	642,500	8.5	市病院	630,743	2.6	4,930	4,930	健全率	-	-			
うち補助	831,588	3.4	40,548	40,548	1.5	簡易水道	213,607	0.9	7,213	7,213	健全率	-	-			
うち単独	2,872,375	11.7	592,688	592,688	7.3	等上水道	70,857	0.3	93	93	健全率	-	-			
災害復旧事業費	146,162	0.6	45,068	45,068	1.9	その他	366,724	1.5	-	-	健全率	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上入金	1,597,837	6.5	421	421	健全率	-	-			
歳出合計	24,498,896	100.0	15,781,659	15,781,659	81.4						徴収率(%)	99.0	99.2			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	69,030人	66,855人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 33 岡山県	団体名		市町村類型 2089 総社市	II-2 地方交付税種地 1-3			
		増減率		3.3%	区分		令和2年国調	平成27年国調	33		2089						
		面積		211.90km ²	区分		令和2年国調	平成27年国調	33		2089						
歳入の状況 (単位:千円・%)													令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方譲与税	8,815,277	25.5	8,361,861	49.3													
地方譲与税	292,753	0.8	292,753	1.7													
利子割交付金	3,609	0.0	3,609	0.0													
配当割交付金	66,089	0.2	66,089	0.4													
株式等譲渡所得割交付金	44,259	0.1	44,259	0.3													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-													
地方消費税交付金	1,616,087	4.7	1,616,087	9.5													
ゴルフ場利用税交付金	62,122	0.2	62,122	0.4													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	522	0.0	522	0.0													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金	28,599	0.1	28,599	0.2													
法人事業税交付金	116,222	0.3	116,222	0.7													
地方特例交付金等	113,543	0.3	113,543	0.7													
内 個人住民税減取補填特例交付金	109,282	0.3	109,282	0.6													
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	4,261	0.0	4,261	0.0													
内 地方交付税	7,172,936	20.7	6,230,545	36.7													
内 普通交付税	6,230,545	18.0	6,230,545	36.7													
内 特別交付税	942,391	2.7	-	-													
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	18,332,018	53.0	16,936,211	99.8													
交通安全対策特別交付金	7,600	0.0	7,600	0.0													
分担金・負担金	220,924	0.6	-	-													
使手庫数支出	126,835	0.4	14,095	0.1													
国庫支出	123,532	0.4	-	-													
国有提供交付金	5,678,562	16.4	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出	1,904,860	5.5	-	-													
財産収入	645,121	1.9	4,721	0.0													
寄附金	616,435	1.8	-	-													
繰入金	331,939	1.0	-	-													
繰越金	2,134,859	6.2	-	-													
繰上金	574,652	1.7	135	0.0													
諸地方債	3,882,219	11.2	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	331,019	1.0	-	-													
歳入合計	34,579,556	100.0	16,962,762	100.0													
性的別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区 分							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
人	費	5,163,312	15.5	4,823,040	4,664,083	27.0	区	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	8,312,357	7,891,180			
うち職員	給	3,013,923	9.0	2,797,141	-		(A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	14,542,482	14,147,970				
扶助	費	6,958,383	20.9	2,028,484	1,967,890	11.4	議 会 費	251,262	0.8	-	251,262	標準財政収入額等	10,428,283	9,908,771			
公債	費	2,752,346	8.3	2,741,208	2,741,208	15.9	総 務 費	7,915,228	23.8	3,535,164	4,138,485	標準財政規模	16,989,847	17,297,437			
内 元利償還金	金	2,643,018	7.9	2,631,880	2,631,880	15.2	民 生 費	11,253,660	33.8	139,724	5,243,239	財政力指数	0.58	0.59			
内 一時借入金	利	109,328	0.3	109,328	109,328	0.6	衛 生 費	2,525,261	7.6	117,164	1,939,726	実質収支比率(%)	6.8	10.8			
内 一時借入金	子	-	-	-	-	-	労 働 費	78,990	0.2	-	28,990	公債費負担比率(%)	12.3	12.3			
(義務的経費計)	子	14,874,041	44.6	9,592,732	9,373,181	54.2	農 林 水 産 業 費	617,681	1.9	87,685	459,851	健全	-	-			
維持補修費	費	4,120,120	12.4	2,795,703	2,489,491	14.4	商 工 費	1,560,394	4.7	46,314	927,006	断全	-	-			
維持補修費	費	380,311	1.1	326,281	326,281	1.9	土 木 費	1,883,695	5.7	604,750	1,392,817	比	6.8	7.2			
補助費等	等	4,654,471	14.0	3,672,783	1,752,510	10.1	消 防 費	1,141,281	3.4	97,777	1,076,515	率化	-	-			
うち一部事務組合負担	金	740,880	2.2	740,880	579,210	3.3	教 育 費	3,341,037	10.0	149,565	2,754,699	積立	6,961,074	5,580,987			
繰上金	金	2,527,412	7.6	2,106,771	1,891,401	10.9	災 害 復 旧 費	1,570	0.0	-	1,570	現在	1,302,582	1,201,071			
繰上金	金	1,934,837	5.8	1,898,178	-	-	公 債 費	2,752,346	8.3	-	2,741,208	高	6,788,293	6,666,993			
投資・出資金・貸付	金	51,500	0.2	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	31,825,003	30,585,802			
前年度繰上充用	金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債 務 負 担 率	5,153,447	408,310			
投資的経費	費	4,779,713	14.3	562,920	562,920	-	歳 出 合 計	33,322,405	100.0	4,778,143	20,955,368	保 証 ・ 補 償	4,295,696	3,773,380			
うち人件費	費	115,364	0.3	111,450	111,450	-	繰 合 計	3,466,488	10.4	83,964	83,964	そ の 他	-	-			
内 普通建設事業費	費	4,778,143	14.3	561,350	561,350	-	營 下 水 道	766,843	2.3	46,902	46,902	取 益 事 業 取 入	11,792	11,968			
内 うち補助	費	436,501	1.3	44,304	44,304	-	事 観 光 施 設	172,534	0.5	7,843	7,843	土 地 開 発 基 金 現 在 高	327,546	327,546			
内 うち単独	費	4,325,147	13.0	500,551	500,551	-	業 上 水 道	172,233	0.5	11,988	11,988	徴 収 現 率	99.0	96.5			
内 災害復旧事業費	費	1,570	0.0	1,570	1,570	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	99.0	96.5			
内 失業対策事業費	費	-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	445,451	1.3	99	99	市 町 村 民 税	98.8	95.8			
歳出合計	計	33,322,405	100.0	20,955,368	22,212,519	100.0	出 の 他	1,909,427	5.7	411	411	純 固 定 資 産 税	99.2	96.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口 令和2年度 平成27年度 増減率	面積 258.14 km ² 人口密度 125 人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2				
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)				32,320 人 35,179 人 -8.1 %		32,068 人 31,420 人 2.2 %		33		2119					
				32,667 人 増減率 -1.8 %		32,113 人 増減率 -2.2 %		岡山県		備前市		地方交付税種地			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
地 方 税 収				5,025,749	22.2	4,854,340	39.2	33		22,594,262	21,404,730				
地 方 譲 与 税				127,800	0.6	127,800	1.0	33		21,217,098	20,306,011				
利 子 割 交 付 金				1,567	0.0	1,567	0.0	33		1,377,164	1,098,719				
配 当 割 交 付 金				28,694	0.1	28,694	0.2	33		587,357	220,281				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				19,095	0.1	19,095	0.2	33		789,807	878,438				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	33		-	-				
地 方 消 費 税 交 付 金				838,012	3.7	838,012	6.8	33		587,357	220,281				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	33		-	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	33		-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金				221	0.0	221	0.0	33		789,807	878,438				
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	33		-	-				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				12,103	0.1	12,103	0.1	33		-88,631	394,118				
法 人 事 業 税 交 付 金				105,123	0.5	105,123	0.8	33		371,825	10,458				
地 方 特 例 交 付 金 等				33,127	0.1	33,127	0.3	33		34,478	1,259,568				
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				19,592	0.1	19,592	0.2	33		-	170,000				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				13,535	0.1	13,535	0.1	33		317,672	1,494,144				
地 方 交 付 税				7,439,863	32.9	6,333,865	51.1	33		22,594,262	21,404,730				
内 普 通 交 付 税				6,333,865	28.0	6,333,865	51.1	33		21,217,098	20,306,011				
特 別 交 付 税				1,105,998	4.9	-	-	33		587,357	220,281				
災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	33		789,807	878,438				
(一 般 財 源 計)				13,631,354	60.3	12,353,947	99.7	33		587,357	220,281				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,178	0.0	2,178	0.0	33		789,807	878,438				
分 担 金 ・ 負 担 金				46,410	0.2	-	-	33		-88,631	394,118				
使 用 料				139,245	0.6	23,311	0.2	33		371,825	10,458				
手 庫 数 支 出				95,166	0.4	-	-	33		34,478	1,259,568				
国 庫 支 出				3,010,479	13.3	-	-	33		-	170,000				
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	33		317,672	1,494,144				
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	33		-	-				
都 道 府 県 支 出				1,009,480	4.5	-	-	33		371,825	10,458				
都 道 府 県 支 出				63,371	0.3	15,271	0.1	33		34,478	1,259,568				
寄 附 金				427,378	1.9	-	-	33		-	-				
繰 上 金				1,597,151	7.1	-	-	33		-	-				
繰 上 金				648,719	2.9	-	-	33		-	-				
繰 上 金				270,524	1.2	847	0.0	33		-	-				
地 方 債				1,652,807	7.3	-	-	33		-	-				
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	33		-	-				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				168,407	0.7	-	-	33		-	-				
歳 入 合 計				22,594,262	100.0	12,395,554	100.0	33		22,594,262	21,404,730				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
区 分							区 分					令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
人 員 費							議 会 費					4,611,542		4,303,381	
う ち 職 員 給 与 費							総 務 費					10,945,407		10,759,394	
扶 助 費							民 生 費					5,856,319		5,447,340	
公 債 費							衛 生 費					12,358,591		12,533,511	
内 元 利 償 還 金							農 林 水 産 業 費					0.42		0.43	
利 子 費							商 工 費					6.4		7.0	
一 時 借 入 金 利 子							土 木 費					12.8		19.9	
(義 務 的 経 費 計)							消 防 費					-		-	
物 件 費							教 育 費					-		-	
維 持 補 修 費							災 害 復 旧 費					9.6		9.9	
補 助 費							公 債 費					-		-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金							諸 支 出 金					6,027,854		5,206,029	
繰 上 金							前 年 度 繰 上 充 用 金					268,284		267,761	
積 立 金							歳 出 合 計					5,802,523		5,326,341	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金							繰 上 金					19,436,853		19,762,317	
前 年 度 繰 上 充 用 金							会 計 費					238,766		231,603	
投 資 的 経 費							公 民 共 同 費					1,171,260		896,655	
う ち 人 員 費							公 民 共 同 費					-		-	
内 普 通 建 設 事 業 費							公 民 共 同 費					-		-	
う ち 補 助 費							公 民 共 同 費					630,653		472,023	
う ち 単 独 費							公 民 共 同 費					99.0		95.9	
災 害 復 旧 事 業 費							公 民 共 同 費					99.2		96.6	
失 業 対 策 事 業 費							公 民 共 同 費					99.0		95.8	
歳 出 合 計							公 民 共 同 費					99.0		95.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	42,725人 46,124人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		増減率		-7.4%	令5.1.1	42,586人	42,245人	区分	令和2年国調	33	2143	地方交付税種地	I-1	
		面積		828.53km ²	令4.1.1	43,424人	43,103人	第1次	平成27年国調	岡山県		真庭市		
		人口密度		52人	増減率	-1.9%	-2.0%	第2次						
								第3次						
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方	税	5,298,683	14.9	5,298,683	26.6	普通	5,278,353	99.6	96,224	新産特	35,484,986	36,137,035		
地方	譲与	411,951	1.2	411,951	2.1	法定	5,278,353	99.6	96,224	低開発	33,516,731	34,575,952		
利子	割	1,879	0.0	1,879	0.0	市町村	2,102,130	39.7	96,224	旧産炭	1,968,255	1,561,083		
配当	割	34,437	0.1	34,437	0.2	個人均	78,006	1.5	-	山振	338,570	116,125		
株式等	譲渡	23,077	0.1	23,077	0.1	所得割	1,568,860	29.6	-	過疎	1,629,685	1,444,958		
分離	課税	-	-	-	-	法人均	118,353	2.2	-	近畿	184,727	536,699		
地方	消費	1,065,268	3.0	1,065,268	5.3	固定	2,664,006	50.3	-	中	33,525	18,207		
ゴルフ	場	22,420	0.1	22,420	0.1	うち純	2,641,604	49.9	-	財政健全	764,782	788,742		
特別	地方	-	-	-	-	軽自動車	208,848	3.9	-	指	36,000	-		
自動車	取得	525	0.0	525	0.0	市町村	302,934	5.7	-	財	947,034	1,343,648		
軽油	引取	-	-	-	-	特別	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車	環境	28,758	0.1	28,758	0.1	法定	336,911	6.4	96,224	分	583	1,867,932	3,204	
法人	事業	98,749	0.3	98,749	0.5	うち純	2,641,604	49.9	-	一	99	287,892	2,908	
地方	特例	30,884	0.1	30,884	0.2	軽自動車	208,848	3.9	-	般	34	94,588	2,782	
内	個人	28,316	0.1	28,316	0.1	市町村	302,934	5.7	-	職	29	84,431	2,911	
新	型	2,568	0.0	2,568	0.0	特別	435	0.0	-	教	-	-	-	
地	方	14,621,709	41.2	12,901,718	64.7	法定	-	-	-	員	612	1,952,363	3,190	
内	普	12,901,718	36.4	12,901,718	64.7	外	-	-	-	等				
特	別	1,719,991	4.8	-	-	目的	20,330	0.4	-	合				
災	災	-	-	-	-	法	20,330	0.4	-	ラ				
(一	21,638,340	61.0	19,918,349	99.9	入	20,330	0.4	-	ス				
交	通	3,453	0.0	3,453	0.0	事	-	-	-	パ				
分	担	139,831	0.4	-	-	業	-	-	-	イ				
使	手	274,507	0.8	12,344	0.1	所	-	-	-	レ				
手	庫	108,295	0.3	-	-	税	-	-	-	ス				
国	有	4,391,173	12.4	-	-	法	-	-	-	指				
(特	-	-	-	-	定	-	-	-	数				
都	道	1,589,875	4.5	-	-	外	-	-	-	適				
財	産	296,250	0.8	6,189	0.0	普	-	-	-	用				
寄	附	334,956	0.9	-	-	通	-	-	-	開				
繰	入	770,766	2.2	-	-	的	20,330	0.4	-	始				
繰	越	1,561,083	4.4	-	-	目	20,330	0.4	-	年				
繰	諸	551,978	1.6	88	0.0	的	-	-	-	月				
地	方	3,824,479	10.8	-	-	税	-	-	-	日				
う	ち	-	-	-	-	入	20,330	0.4	-	特				
う	ち	203,779	0.6	-	-	湯	-	-	-	別				
歳	入	35,484,986	100.0	19,940,423	100.0	事	-	-	-	職				
性	質	別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区	分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
人	員	6,375,467	19.0	6,025,304	29.6	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準	5,453,101	5,106,597
扶	助	4,175,380	12.5	3,906,272	-	議	会	231,714	0.7	普通	建設	事業	18,351,483	18,272,984
公	債	3,469,386	10.4	964,219	4.6	総	務	4,363,189	13.0	充	当	一般	6,816,872	6,367,775
内	元	5,288,419	15.8	5,242,705	22.2	民	生	7,825,503	23.3	費	費	等	19,922,369	20,297,053
一	時	5,211,524	15.5	5,169,621	21.9	衛	生	4,729,139	14.1	費	費	等	0.29	0.29
一	時	76,894	0.2	73,083	0.4	農	林	-	-	費	費	等	8.2	7.1
(義	15,133,272	45.2	12,232,228	56.4	農	林	1,966,049	5.9	費	費	等	21.2	19.9
物	持	4,994,007	14.9	3,338,135	12.6	商	工	477,503	1.4	費	費	等	-	-
維	持	807,961	2.4	610,739	2.3	土	木	1,423,516	4.2	費	費	等	-	-
補	助	3,700,704	11.0	3,156,382	9.9	消	防	2,765,845	8.3	費	費	等	10.7	10.3
う	ち	315,956	0.9	315,956	1.3	教	育	1,423,922	4.2	費	費	等	-	-
繰	出	2,487,161	7.4	2,036,957	9.2	災	害	418,481	1.2	費	費	等	-	-
積	立	1,028,908	3.1	337,771	-	公	債	3,359,741	10.0	費	費	等	9,773,105	9,775,580
投	資	280,668	0.8	265,688	1.3	公	債	139,694	0.4	費	費	等	2,950,949	2,983,018
前	年	5,084,050	15.2	789,686	3.7	諸	支	5,288,419	15.8	費	費	等	18,794,449	18,387,193
投	資	137,643	0.4	137,643	0.6	出	金	-	-	費	費	等	34,044,791	35,431,836
内	う	4,944,356	14.8	748,121	3.7	前	年	-	-	費	費	等	2,587,704	4,066,337
う	ち	2,668,684	8.0	241,168	1.1	歳	出	33,516,731	100.0	費	費	等	-	-
う	ち	2,116,130	6.3	388,446	1.9	出	合	-	-	費	費	等	2,876,926	1,454,549
災	害	139,694	0.4	41,565	0.2	繰	合	4,480,431	13.1	費	費	等	-	-
失	業	-	-	-	-	公	計	1,245,208	3.6	費	費	等	-	-
歳	出	33,516,731	100.0	22,767,586	100.0	下	水	403,827	1.2	費	費	等	405,493	405,202

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1			
		令和2年国調 平成27年国調	25,939人 27,977人	増減率 -7.3%	令5.1.1 令4.1.1	26,035人 26,531人	25,567人 26,095人	増減率 -1.9%	-2.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	33	2151	岡山県	美作市	地方交付税種地	1-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		人口密度		増減率		増減率		第1次			第2次		第3次		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方譲与税	3,601,554	14.8	3,601,554		26.4		普通税			3,571,836	99.2	21,100	低開発	×	×	×	×	×	×	24,258,298	23,846,547	
地方譲与税	286,425	1.2	286,425		2.1		法定普通税			3,571,836	99.2	21,100	旧工特	×	×	×	×	×	×	22,652,676	22,127,396	
配当割交付金	1,049	0.0	1,049		0.0		市町村民税			1,064,539	29.6	21,100	山振	○	○	○	○	○	○	1,605,622	1,719,151	
株式等譲渡所得割交付金	19,205	0.1	19,205		0.1		内個人均等割			42,848	1.2	-	過疎	○	○	○	○	○	○	50,615	79,153	
分離課税所得割交付金	12,856	0.1	12,856		0.1		所得割			869,063	24.1	-	首都	×	×	×	×	×	×	1,555,007	1,639,998	
地方消費税交付金	640,335	2.6	640,335		4.7		法人均等割			78,591	2.2	-	近畿	×	×	×	×	×	×	-84,991	470,935	
ゴルフ場利用税交付金	21,689	0.1	21,689		0.2		法人税			74,037	2.1	21,100	中	×	×	×	×	×	×	68,231	41,110	
自動車取得税交付金	428	0.0	428		0.0		固定資産税			2,174,732	60.4	-	財政健全化	×	×	×	×	×	×	288,438	252,565	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税			2,168,406	60.2	-	指数表選定	○	○	○	○	○	○	271,678	764,610	
自動車税環境性能割交付金	23,434	0.1	23,434		0.2		軽自動車税			131,305	3.6	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	-	-	
法人事業税交付金	51,269	0.2	51,269		0.4		市町村たばこ税			201,260	5.6	-								24,258,298	23,846,547	
地方特例交付金等	16,210	0.1	16,210		0.1		特別土地保有税			-	-	-								22,652,676	22,127,396	
内個人住民税減取補填特例交付金	14,692	0.1	14,692		0.1		法定外普通税			-	-	-								50,615	79,153	
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,518	0.0	1,518		0.0		目的税			29,718	0.8	7,431	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		1,605,622	1,719,151		
地方交付税	9,930,399	40.9	8,952,265		65.7		入湯税			29,718	0.8	7,431	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	1,555,007	1,639,998	
内普通交付税	8,952,265	36.9	8,952,265		65.7		事業所税			-	-	-	非常勤公務災害	○	○	○	○	○	○	-84,991	470,935	
内特別交付税	978,134	4.0	-		-		都市計画税			-	-	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	68,231	41,110	
内震災復興特別交付税	-	-	-		-		水利地益等			-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	288,438	252,565	
(一般財源計)	14,604,853	60.2	13,626,719		100.0		法定外目的税			-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,855	0.0	-		-		旧法による税			29,718	0.8	7,431	老人福祉	○	○	○	○	○	○	271,678	764,610	
分担金・負担金	141,177	0.6	-		-		法定目的税			29,718	0.8	7,431	伝染病	×	×	×	×	×	×	24,258,298	23,846,547	
使用料	387,151	1.6	-		-		内入湯税			-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	1,555,007	1,639,998	
国庫支出	2,273,456	9.4	-		-		事業所税			-	-	-	非常勤公務災害	○	○	○	○	○	○	-84,991	470,935	
国有提供交付金	-	-	-		-		都市計画税			-	-	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	68,231	41,110	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		水利地益等			-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	288,438	252,565	
都道府県支出	1,268,773	5.2	-		-		法定外目的税			-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	-	-	
財産収入	204,201	0.8	-		-		旧法による税			29,718	0.8	7,431	老人福祉	○	○	○	○	○	○	271,678	764,610	
寄附金	181,530	0.7	-		-		内入湯税			-	-	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	24,258,298	23,846,547	
繰入金	358,246	1.5	-		-		事業所税			-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	1,555,007	1,639,998	
繰越金	1,719,151	7.1	-		-		都市計画税			-	-	-	非常勤公務災害	○	○	○	○	○	○	-84,991	470,935	
繰上金	376,037	1.6	50		0.0		水利地益等			-	-	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	68,231	41,110	
諸地方債	2,654,120	10.9	-		-		法定外目的税			-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	288,438	252,565	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-		-		旧法による税			29,718	0.8	7,431	税務事務	×	×	×	×	×	×	-	-	
うち臨時財政対策債	132,020	0.5	-		-		内入湯税			-	-	-	老人福祉	○	○	○	○	○	○	271,678	764,610	
歳入合計	24,258,298	100.0	13,629,624		100.0		法定目的税			29,718	0.8	7,431	伝染病	×	×	×	×	×	×	24,258,298	23,846,547	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人	令和2年国調	32,772	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	1-2				
		口	平成27年国調	34,235	人		区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	589	652	33	2160	地方交付税種地					
		面積	増減率	-4.3%	令		5.1.1	33,382	人								33,052	人		
人口密度	増減率	-0.7%	令	4.1.1	33,607	人	33,325	人												
歳入の状況 (単位：千円・%)		区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分						和 令 4 年 度 (千 円)	和 令 3 年 度 (千 円)			
		地方	譲与	地方譲与	3,654,657	22.3	3,654,654			38.0	普 通 税						歳 入 総 額		16,365,123	17,090,799
		利子割	交付金	利子割交付金	1,620	0.0	1,620			0.0	法 定 普 通 税						歳 入 総 差 引		14,897,142	15,748,389
歳入の状況 (単位：千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分						和 令 4 年 度 (千 円)		和 令 3 年 度 (千 円)		
		地方	譲与	地方譲与	3,654,657	22.3	3,654,654			38.0	普 通 税						歳 入 総 額		16,365,123	17,090,799
		利子割	交付金	利子割交付金	1,620	0.0	1,620			0.0	法 定 普 通 税						歳 入 総 差 引		14,897,142	15,748,389
歳入の状況 (単位：千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分						和 令 4 年 度 (千 円)		和 令 3 年 度 (千 円)		
		地方	譲与	地方譲与	3,654,657	22.3	3,654,654			38.0	普 通 税						歳 入 総 額		16,365,123	17,090,799
		利子割	交付金	利子割交付金	1,620	0.0	1,620			0.0	法 定 普 通 税						歳 入 総 差 引		14,897,142	15,748,389
歳入の状況 (単位：千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分						和 令 4 年 度 (千 円)		和 令 3 年 度 (千 円)		
		地方	譲与	地方譲与	3,654,657	22.3	3,654,654			38.0	普 通 税						歳 入 総 額		16,365,123	17,090,799
		利子割	交付金	利子割交付金	1,620	0.0	1,620			0.0	法 定 普 通 税						歳 入 総 差 引		14,897,142	15,748,389

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	13,623人 14,412人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1				
				増減率		-5.5%	令 5. 1. 1	13,423人	13,126人	区分	令和2年国調	平成27年国調	33	3468						
				面積		144.21 km ²	令 4. 1. 1	13,689人	13,408人	第 1 次	435	488	岡山県	和気町	地方交付税種地	2-3				
				人口密度		94人	増減率	-1.9%	-2.1%	第 2 次	7.2	7.6								
										第 3 次	2,047	2,143								
											34.1	33.4								
											3,521	3,790								
											58.7	59.0								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)											令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税		1,851,973	19.5	1,822,380	31.0	区 分											33		3468	
地方譲与税		83,140	0.9	83,140	1.4	普通税											9,485,624		8,999,285	
利子割交付金		569	0.0	569	0.0	法定普通税											8,623,047		8,065,338	
配当割交付金		10,437	0.1	10,437	0.2	市町村民税											862,577		933,947	
株式等譲渡所得割交付金		6,930	0.1	6,930	0.1	個人均等割											79,699		56,721	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割											782,878		877,226	
地方消費税交付金		323,589	3.4	323,589	5.5	法人均等割											-94,348		462,535	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税											65,977		1,980	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税											-		-	
自動車取得税交付金		147	0.0	147	0.0	軽自動車税											-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税											-		-	
自動車税環境性能割交付金		8,056	0.1	8,056	0.1	鉱産税											-		-	
法人事業税交付金		24,365	0.3	24,365	0.4	特別土地保有税											-		-	
地方特例交付金等		9,936	0.1	9,936	0.2	法定外普通税											-		-	
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		8,970	0.1	8,970	0.2	目的税											-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		966	0.0	966	0.0	入湯税											-		-	
地 方 交 付 税		3,962,962	41.8	3,556,562	60.4	事業所税											-		-	
内 普 通 交 付 税		3,556,562	37.5	3,556,562	60.4	都市計画税											-		-	
内 特 別 交 付 税		406,400	4.3	-	-	水利地益税等											-		-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法定外目的税											-		-	
(一 般 財 源 計)		6,282,104	66.2	5,846,111	99.3	旧法による税											-		-	
交通安全対策特別交付金		1,018	0.0	1,018	0.0	合 計											1,851,973		100.0	
分担金・負担金		38,962	0.4	-	-	入湯税											5,199		0.3	
使用料		79,956	0.8	4,325	0.1	事業所税											-		-	
手数料		38,830	0.4	-	-	都市計画税											29,593		1.6	
国庫支出		1,018,552	10.7	-	-	水利地益税等											-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税											-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	旧法による税											-		-	
都道府県支出		503,050	5.3	-	-	合 計											1,851,973		100.0	
財産収入		33,827	0.4	6,943	0.1	入湯税											5,199		0.3	
繰入金		1,005	0.0	-	-	事業所税											-		-	
繰越入金		610,947	6.4	-	-	都市計画税											29,593		1.6	
繰越入金		134,694	1.4	26,216	0.4	水利地益税等											-		-	
地方債		546,849	5.8	-	-	法定外目的税											-		-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税											-		-	
うち臨時財政対策債		59,549	0.6	-	-	合 計											1,851,973		100.0	
歳入		9,485,624	100.0	5,884,613	100.0	合 計											1,851,973		100.0	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
うち職員		1,504,206	17.4	1,339,995	1,323,317	22.3	区 分				33		3468							
扶助		809,339	9.4	716,210	-	-	議会費				76,091		0.9		基準財政収入額					
公債		955,712	11.1	242,495	234,867	4.0	総務費				1,123,525		13.0		75,770		909,429			
元利償還金		868,733	10.1	847,235	847,235	14.3	民生費				2,284,614		26.5		10,269		1,283,493			
一時借入金		27,458	0.3	27,458	27,458	0.5	衛生費				717,622		8.3		15,413		459,400			
(義 務 的 経 費 計)		3,356,109	38.9	2,457,183	2,432,877	40.9	労働費				-		-		-		-			
維持補修費		1,326,429	15.4	985,248	803,681	13.5	農林水産業費				484,207		5.6		131,144		264,951			
補助費		77,431	0.9	57,736	47,420	0.8	商工費				426,498		4.9		50,223		219,171			
うち一部事務組合負担		1,190,628	13.8	704,179	590,523	9.9	土木費				1,273,240		14.8		479,333		975,768			
繰越入金		371,109	4.3	367,876	367,876	6.2	消防費				354,707		4.1		14,643		344,547			
繰入金		1,663,608	19.3	1,518,777	956,415	16.1	教育費				986,352		11.4		161,267		745,145			
投資・出資金・貸付金		69,985	0.8	61,421	-	-	災害復旧費				-		-		-		-			
前年度繰上充用金		795	0.0	95	-	-	公債				896,191		10.4		-		874,693			
投資的経費		938,062	10.9	367,299	-	-	諸支出金				-		-		-		-			
うち人件費		37,387	0.4	37,387	-	-	前年度繰上充用金				-		-		-		-			
普通建設事業費		938,062	10.9	367,299	-	-	歳出合計				8,623,047		100.0		938,062		6,151,938			
うち補助単独		157,797	1.8	37,603	81.3%	(82.1%)	繰上金				1,693,848		19.8		73,513		73,513			
うち単独		720,972	8.4	290,903	-	-	営下水				734,700		8.5		42,891		42,891			
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	宅地造成				139,353		1.6		1,970		1,970			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	簡易水道				30,240		0.3		2,835		2,835			
歳出		8,623,047	100.0	6,151,938	7,014,515	81.3%	業簡易水道				26,600		0.3		-		-			
							観光施設				170,780		2.0		-		-			
							国民健康保険				592,175		6.9		453		453			
							その他				-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況					人口	令和2年度国調	平成27年度国調	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
					増減率	10,950人	10,929人	令5.1.1	11,040人	10,925人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	33	4456		
					面積	12.23km ²		令4.1.1	11,062人	10,923人	第1次	131	113	岡山県	里庄町	地方交付税種地	2-3
					人口密度	895人		増減率	-0.2%	0.0%	第2次	2.6	2.2				
											第3次	1,658	1,777				
												33.5	34.9				
												3,160	3,204				
												63.9	62.9				
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									
地方譲与税					1,544,682	25.2	1,544,682	46.9									
配当交付金					29,591	0.5	29,591	0.9									
株式等譲渡所得交付金					586	0.0	586	0.0									
分離課税所得交付金					10,743	0.2	10,743	0.3									
地方消費税交付金					7,154	0.1	7,154	0.2									
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-									
特別地方消費税交付金					-	-	-	-									
自動車取得税交付金					-	-	-	-									
軽油引取税交付金					53	0.0	53	0.0									
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	-									
法人事業税交付金					2,916	0.0	2,916	0.1									
地方特例交付金等					33,608	0.5	33,608	1.0									
内 個人住民税減取補填特例交付金					20,783	0.3	20,783	0.6									
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金					17,390	0.3	17,390	0.5									
地方交付税					3,393	0.1	3,393	0.1									
内 普通交付税					1,469,792	24.0	1,365,968	41.4									
内 特別交付税					1,365,968	22.3	1,365,968	41.4									
内 震災復興特別交付税					103,824	1.7	-	-									
(一般財源計)					3,396,751	55.5	3,292,927	99.9									
交通安全対策特別交付金					793	0.0	793	0.0									
分担金・負担金					69,492	1.1	-	-									
使用料					15,286	0.2	2,046	0.1									
国庫支出					14,408	0.2	-	-									
国有提供交付金					954,158	15.6	-	-									
(特別区財調交付金)					-	-	-	-									
都道府県支出					323,153	5.3	-	-									
財産収入					6,013	0.1	1,043	0.0									
繰入金					430,217	7.0	-	-									
繰越金					237,941	3.9	-	-									
繰入金					415,677	6.8	-	-									
諸地方債					41,922	0.7	-	-									
うち減取補填債(特例分)					217,935	3.6	-	-									
うち臨時財政対策債					-	-	-	-									
歳入合計					63,235	1.0	-	-									
					6,123,746	100.0	3,296,809	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,401,268	1,345,751
うち職員					803,069	14.3	741,479	668,178	19.9	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,766,988	2,660,803
扶助					437,449	7.8	414,800	-	-	議会費	68,657	1.2	-	68,657	標準税収入額等	1,769,358	1,699,971
公債					1,059,525	18.9	304,666	289,292	8.6	総務費	1,333,282	23.8	55,314	1,029,088	標準財政規模	3,198,561	3,243,899
元利償還金					373,771	6.7	373,771	373,771	11.1	民生費	1,652,735	29.5	4,728	750,464	財政力指数	0.53	0.56
一時借入金					359,165	6.4	359,165	359,165	10.7	衛生費	534,565	9.5	7,108	405,467	実質収支比率(%)	14.6	11.8
(義務的経費計)					14,606	0.3	14,606	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.7	8.4
維持補修					-	-	-	-	-	農林水産業費	128,272	2.3	60,217	66,325	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費					2,236,365	39.9	1,419,916	1,331,241	39.6	商工費	35,764	0.6	-	29,620	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担					1,040,744	18.6	632,388	468,027	13.9	土木費	653,382	11.7	270,884	320,552	比率化将来負担比率(%)	7.4	7.3
繰出					41,671	0.7	41,671	41,671	1.2	消防費	309,105	5.5	32,606	280,077	積立金高	1,246,853	1,091,034
繰立					954,443	17.0	744,371	599,973	17.9	教育費	514,307	9.2	57,638	447,397	調	186,989	206,989
投資・出資金・貸付					401,460	7.2	385,155	363,199	10.8	災害復旧費	3,196	0.1	-	237	現	1,266,426	1,249,508
前年度繰上充用					422,272	7.5	359,343	349,410	10.4	公債	373,771	6.7	-	373,771	地方債現在高	3,614,344	3,755,574
投資的経費					390,678	7.0	388,808	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
うち人件費					29,172	0.5	4,322	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他の	21,953	25,852
普通建設事業費					491,691	8.8	180,836	-	-	歳出合計	5,607,036	100.0	488,495	3,771,655	物件等購入	-	-
うち補助					5,245	0.1	5,245	5,245	1.6	繰合	681,980	12.1	1,882	1,882	保証・補償	-	-
うち単独					488,495	8.7	180,599	180,599	5.5	営下	256,576	4.6	-9,327	-9,327	実質的なもの	-	-
災害復旧事業費					133,049	2.4	7,296	7,296	0.2	事上	3,132	0.0	1,290	1,290	取益事業収入	2,948	2,992
失業対策事業費					336,968	6.0	162,825	162,825	5.0	業工	-	-	-	-	土地開発基金現在高	103,020	103,020
歳出合計					3,196	0.1	237	237	0.0	等交	-	-	-	-	徴収率・計	99.7	99.0
					-	-	-	-	-	の保	67	0.0	67	67	市町村民税	99.7	98.9
					5,607,036	100.0	3,771,655	4,288,116	114.0	状事	357,130	6.4	371	371	純固定資産税	99.6	99.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1			
		令和2年国調	平成27年国調	13,414人	14,201人		増減率	-5.5%	令5.1.1	13,438人	13,101人	令4.1.1	13,698人	13,382人	増減率	-1.9%	-2.1%	区分	令和2年国調		平成27年国調	33	4618
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況																		
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	一般職員 うち消防職員 うち技能労務職員 教育公務員 臨時職員 計																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	ラスパイレス指数																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	一部事務組合加入の状況																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	特別職等																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	定数																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	適用開始年月日																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	その他																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	議会議長																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	副市長																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	教育長																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	議会議長																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	議会議長																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	議会議員																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	その他																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	議員公務災害																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	非常勤公務災害																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	退職手当																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	事務機共同																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	税務事務																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	老人福祉																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	伝染病																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	入湯税																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	事業所税																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	都市計画税																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	水田地益等																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	法定外目的税																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	旧法による税																		
区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	合計																		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	(A)のうち																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	(A)の普通建設事業費																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	基準財政収入額																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	基準財政需要額																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	標準税収入額等																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	標準財政規模																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	財政力指数																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	実質収支比率(%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	公債費負担比率(%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	健全率																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	実質赤字比率(%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	断全																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	連結実質赤字比率(%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	実質公債費比率(%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	率化																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	積立																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	減高																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	特定																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	地方																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	債現																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	高																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	物件等購入																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	保証・補償																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	その他																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	実質的なもの																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	取益																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	事業収入																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土地開発基金現在高																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	徴収																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	率																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	計																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	市町村																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	民税																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	純固定資産税																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調	813人 866人	人口増減率 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O																	
																区分	令和2年国調	平成27年国調	区				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
																区分	115	145					第1次	26.4	32.5	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
歳入の状況 (単位:千円・%)																市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期間等 の指定状況														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山振○	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○	財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 繰上立債還 繰入金取崩し 実質単年度収支												
地区別																区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山振○	過疎×	近畿×	中部×	財政健全化等○	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方譲与税																							一般職員				うち消防職員						
利子割交付金																							職				うち技能労務員						
配当割交付金																							員				うち技術公務員						
株式等譲渡所得割交付金																							等				教育時職						
分離課税所得割交付金																							合				計						
地方消費税交付金																							ラ				ス						
ゴルフ場利用税交付金																							パ				イ						
特別地方消費税交付金																							レ				ス						
自動車取得税交付金																							指				数						
軽油引取税交付金																							入				の						
自動車税環境性能割交付金																							加				入						
法人事業税交付金																							入				の						
地方特例交付金等																							入				の						
内国住民税減収補填特例交付金																							入				の						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金																							入				の						
地方交付税																							入				の						
内普通交付税																							入				の						
内特別交付税																							入				の						
内震災復興特別交付税																							入				の						
(一般財源計)																							入				の						
交通安全対策特別交付金																							入				の						
分担金・負担金																							入				の						
使用料																							入				の						
国庫支出																							入				の						
国有提供交付金(特別区財調交付金)																							入				の						
都道府県支出																							入				の						
都道府県収入																							入				の						
繰入金																							入				の						
繰越入金																							入				の						
繰上入金																							入				の						
うち減収補填債(特例分)																							入				の						
うち臨時財政対策債																							入				の						
歳入																							入				の						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	173,631	173,533																
うち職員給料																区		決議	40,797	1.8			基準財政需要額	934,199	956,550								
扶助費																区		総務	1,075,609	46.6	638,905		標準税収入額等	217,773	218,219								
公債費																区		民生	305,541	13.2	956		標準財政規模	982,745	1,035,458								
内元利償還金																区		衛生	114,022	4.9	102,303		財政力指数	0.19	0.20								
内一時借入金																区		労働	-	-	-		実質収支比率(%)	17.2	10.1								
(義務的経費計)																区		農林水産業	198,834	8.6	55,496		公債費負担比率(%)	11.9	11.1								
維持補修費																区		商工	44,294	1.9	6,858		健全断全率化	-	-								
補助費等																区		土木	155,233	6.7	84,003		健全断全率化	6.0	5.0								
うち一部事務組合負担																区		消防	60,973	2.6	-		健全断全率化	-	-								
繰上立																区		教育	139,402	6.0	28,273		健全断全率化	-	-								
投資・出資金・貸付																区		災害復旧	18,510	0.8	-		健全断全率化	-	-								
前年度繰上充用																区		公債	154,561	6.7	154,561		健全断全率化	721,606	720,986								
投資的経費																区		諸支出金	-	-	-		健全断全率化	39,745	39,745								
うち個人																区		前年度繰上充用	-	-	-		健全断全率化	973,338	1,209,493								
普通建設事業費																区		歳出合計	2,307,776	100.0	814,491		健全断全率化	1,832,766	1,326,717								
内うち補助																区		繰上充用	-	-	-		健全断全率化	-	-								
内うち単独																区		国民健康保険	126,842	5.4	3,751		健全断全率化	-	-								
内災害復旧																区		国民健康保険	33,214	1.4	3,750		健全断全率化	-	-								
内失業対策																区		国民健康保険	25,439	1.1	114		健全断全率化	-	-								
歳出																区		国民健康保険	-	-	176		健全断全率化	99.5	95.6								
																区		国民健康保険	33,329	1.4	79		健全断全率化	99.6	93.2								
																区		国民健康保険	34,860	1.5	443		健全断全率化	99.6	97.8								
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																																	
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																																	
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																																	
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																																	
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																																	

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	4,530人 4,907人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O						
				増減率		-7.7%	令5.1.1	4,498人	4,463人	区分	令和2年国調	平成27年国調	33	6637								
				面積		78.65km ²	令4.1.1	4,605人	4,574人	第1次	563	653	岡山県	久米南町	地方交付税種地	2-2						
				人口密度		58人	増減率	-2.3%	-2.4%	第2次	25.3	27.1										
歳入の状況 (単位:千円・%)										第3次	1,181	1,229										
区				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
地方譲与税				521,755	11.4	521,755	18.7	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		4,560,137	4,972,843				
地方譲与税				73,967	1.6	73,967	2.7	普通			521,755	100.0	2,131	低開発×	歳入総額		4,295,636	4,651,625				
配当割交付金				179	0.0	179	0.0	法定普通税			521,755	100.0	2,131	旧産炭×	歳入歳出差引		264,501	321,218				
株式等譲渡所得割交付金				3,304	0.1	3,304	0.1	市町村民税			166,250	31.9	2,131	山振○	翌年度に繰越すべき財源		4,723	-				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	個人均等割			7,344	1.4	-	過疎○	実質		259,778	321,218				
地方消費税交付金				107,464	2.4	107,464	3.9	所得割			143,554	27.5	-	首都×	単年度収支		-61,440	168,719				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人均等割			8,349	1.6	-	近畿×	積立金償還		98,129	97,536				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割			7,003	1.3	2,131	中部×	繰上債		-	-				
自動車取得税交付金				124	0.0	124	0.0	固定資産税			306,013	58.7	-	財政健全化×	実質単年度収支		36,689	266,255				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			305,716	58.6	-	指数表選定○	区		職員数(人)		69	216,315	3,135	
自動車税環境性能割交付金				6,788	0.1	6,788	0.2	軽自動車税			23,333	4.5	-	財源超過×	一般職		-	-	-	-		
法人事業税交付金				6,944	0.2	6,944	0.2	市町村たばこ税			26,159	5.0	-	-	うち消防職員		-	-	-	-		
地方特例交付金等				2,285	0.1	2,285	0.1	特別土地保有税			-	-	-	-	うち技能労務職員		1	*	*	*		
内 個人住民税減取補填特例交付金				2,125	0.0	2,125	0.1	法定外普通税			-	-	-	-	教 育 時 職 員		4	11,899	2,975	-		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				160	0.0	160	0.0	目的税			-	-	-	-	等 合		-	-	-	-		
内 普通交付税				2,048,966	44.9	2,048,966	73.5	法定外目的税			-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数		73	228,214	3,126	94.9		
内 特別交付税				178,618	3.9	-	-	内 入湯税			-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	6,730
(一般財源計)				2,952,614	64.7	2,773,996	99.5	都市計画税			-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	5,790
交通安全対策特別交付金				640	0.0	640	0.0	都利地益等			-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	31.04.01	5,400
分担金・負担金				20,213	0.4	262	0.0	法定外目的税			-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	30.04.14	2,800
使用料				38,636	0.8	10,066	0.4	旧法による税			-	-	-	-	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	30.04.14	2,400
手数料				3,688	0.1	-	-	合 計			521,755	100.0	2,131	伝 染 病	×	そ の 他	○	議 会 員	6	30.04.14	2,200	
国庫支出				393,100	8.6	-	-	内 入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金				-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出				304,616	6.7	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入				8,885	0.2	932	0.0	都利地益等			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附収入				34,610	0.8	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上債				81,629	1.8	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越債				321,218	7.0	-	-	合 計			521,755	100.0	2,131	伝 染 病	×	そ の 他	○	-	-	-	-	-
繰上債				41,860	0.9	693	0.0	内 入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債				358,428	7.9	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債				25,728	0.6	-	-	都利地益等			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計				4,560,137	100.0	2,786,589	100.0	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)												
区				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	581,099	569,327						
うち職員				749,607	17.5	721,430	718,923	25.6	区	48,477	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,630,065	2,653,396						
扶助				444,181	10.3	420,933	-	-	区	1,219,265	28.4	衛生費	130	578,355	720,159	702,390						
公債				257,484	6.0	76,975	76,533	2.7	区	837,796	19.5	衛生費	16,308	257,685	2,794,853	2,884,553						
元利償還金				415,357	9.7	415,357	415,357	14.8	区	368,705	8.6	労働費	3,020	20	財政力指数	0.22	0.23					
一時借入金				13,781	0.3	13,781	13,781	0.5	区	3,020	0.1	農林水産業費	22,559	170,304	実質収支比率(%)	9.3	11.1					
(義務的経費計)				1,436,230	33.4	1,227,544	1,224,595	43.5	区	399,012	9.3	商工費	60,820	1.4	公債費負担比率(%)	12.8	11.2					
維持補修費				588,812	13.7	401,390	301,863	10.7	区	60,820	1.4	土木費	378,665	8.8	健全率化	-	-					
補助費				32,997	0.8	29,919	13,781	0.6	区	109,955	2.6	消防費	11,400	98,373	健全率化	-	-					
うち一部事務組合負担				716,703	16.7	425,956	350,775	12.5	区	425,489	9.9	教育費	69,016	331,491	健全率化	-	-					
繰上債				173,397	4.0	167,400	167,400	6.0	区	15,293	0.4	災害復旧費	-	3,433	健全率化	-	-					
積立				572,387	13.3	512,453	503,935	17.9	区	429,139	10.0	公債	-	429,139	健全率化	-	-					
投資・出資金・貸付金				443,322	10.3	403,626	-	-	区	429,139	10.0	公債	-	429,139	健全率化	-	-					
前年度繰上充用金				4,713	0.1	93	-	-	区	-	-	諸支出金	-	-	健全率化	-	-					
投資的経費				500,472	11.7	76,774	-	-	区	-	-	前年度繰上充用金	-	-	健全率化	-	-					
うち人件費				11,633	0.3	11,633	-	-	区	4,295,636	100.0	歳出合計	485,179	3,077,755	健全率化	-	-					
普通建設事業費				485,179	11.3	73,341	2,398,069千円	85.3%	区	629,913	15.0	歳入一般財源等	3,342,256千円	73.0%	積立金高	879,380	781,251					
うち補助				47,091	1.1	4,286	85.3%	(86.1%)	区	178,088	4.2	繰上債	-	-	積立金高	146,148	146,145					
うち単独				422,687	9.8	59,654	(減取補填債(特例分)	-	区	67,107	1.6	繰上債	-	-	積立金高	146,148	146,145					
災害復旧事業費				15,293	0.4	3,433	及び臨時財政対策債除く)	-	区	54,232	1.3	繰上債	-	-	積立金高	146,148	146,145					
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	-	区	61,776	1.4	繰上債	-	-	積立金高	146,148	146,145					
歳出合計				4,295,636	100.0	3,077,755	3,342,256千円	78.2%	区	265,416	6.2	繰上債	-	-	積立金高	146,148	146,145					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況			令和2年国調 平成27年国調 増減率	13,053人 14,432人 -9.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	III-1				
			面積	232.17 km ²	令 5. 1. 1	13,222 人	13,054 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	33		6661					
歳入の状況 (単位：千円・%)			人口密度	56 人	増減率	-2.2 %	-2.3 %	第1次	1,041	1,183	岡山県		美咲町	地方交付税種地	2-2			
			増減率	-2.2 %	-2.3 %	第2次	16.5	17.1	第3次	1,721	1,922							
			増減率	-2.2 %	-2.3 %	第3次	27.3	27.8		3,540	3,821							
			増減率	-2.2 %	-2.3 %		56.2	55.2										
区 分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税			1,611,313	11.3	1,611,313	22.1	普通税			旧新産×	歳入総額		14,287,977	14,426,423				
地方交付金			214,396	1.5	214,396	2.9	法定普通税			旧工特×	歳入総額		13,876,932	13,928,207				
配当交付金			545	0.0	545	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引		411,045	498,216				
株式等譲渡所得交付金			9,990	0.1	9,990	0.1	個人均等割			山振○	翌年度に繰越すべき財源		391	13,396				
分離課税所得交付金			6,642	0.0	6,642	0.1	所得割			過疎×	実質収入		410,654	484,820				
地方消費税交付金			-	-	-	-	法人均等割			首都×	単年度収支		-74,166	-296,528				
ゴルフ場利用税交付金			310,874	2.2	310,874	4.3	法人税割			近畿×	繰上立借金		103	117				
特別地方消費税交付金			7,286	0.1	7,286	0.1	固定資産税			財政健全化×	繰上立借金		478,300	752,171				
自動車取得税交付金			-	-	-	-	うち純固定資産税			指 数 表 選 定 ○	繰上立借金取崩し		240,000	-				
軽油引取税交付金			358	0.0	358	0.0	軽自動車税			財源超過×	実質単年度収支		164,237	455,760				
自動車税環境性能割交付金			19,621	0.1	19,621	0.3	市町村たばこ税				区 分		職員数(人)	給料月額	一人当たり平均			
法人事業税交付金			27,933	0.2	27,933	0.4	鉱産税				一般職員		193	594,054	3,078			
地方特例交付金等			10,023	0.1	10,023	0.1	特別土地保有税				うち消防職員		-	-	-			
内 個人住民税減取補填特例交付金			8,959	0.1	8,959	0.1	法定外普通税				うち技能労務職員		6	15,804	2,634			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金			1,064	0.0	1,064	0.0	法的				教 育 時 職 員		1	*	*			
内 普通交付税			5,521,702	38.6	5,083,217	69.6	目的税				等 合 計		194	597,946	3,082			
内 特別交付税			5,083,217	35.6	5,083,217	69.6	内 入湯税				ラ ス パ イ レ ス 指 数		95.2					
内 震災復興特別交付税			438,485	3.1	-	-	事業所税				一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料		
(一般財源計)			7,740,683	54.2	7,302,198	100.0	都市計画税				退職手当		○	○	○	○	○	○
交通安全対策特別交付金			1,840	0.0	1,840	0.0	水利地益税等				事務機共同		○	○	○	○	○	○
分担金・負担金			71,897	0.5	-	-	法定外目的税				税務事務		○	○	○	○	○	○
使用料			198,067	1.4	-	-	旧法による税				老人福祉		○	○	○	○	○	○
手数料			19,666	0.1	-	-	合 計				伝 染 病		○	○	○	○	○	○
国庫支出			1,846,646	12.9	-	-					そ の 他		○	○	○	○	○	○
国有提供交付金			-	-	-	-												
(特別区財調交付金)			-	-	-	-												
都道府県支出			699,115	4.9	-	-												
財産収入			30,007	0.2	-	-												
寄附金			104,708	0.7	-	-												
繰入金			990,924	6.9	-	-												
繰越金			498,216	3.5	-	-												
繰上入金			119,885	0.8	50	0.0												
地方債			1,966,323	13.8	-	-												
うち減取補填債(特例分)			-	-	-	-												
うち臨時財政対策債			69,423	0.5	-	-												
歳入合計			14,287,977	100.0	7,304,088	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
区 分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,704,719	1,616,039			
うち職員			1,893,693	13.6	1,723,595	1,635,853	22.2	議 会 費		92,944	0.7	普通建設事業費	92,847	基準財政需要額	6,787,936	6,826,819		
扶助			969,774	7.0	848,266	-	-	総 務 費		2,750,781	19.8	充當一般財源等	2,139,933	標準財政収入額等	2,106,256	1,987,674		
公債			1,156,908	8.3	267,510	267,027	3.6	民 生 費		2,829,793	20.4		8,117	1,697,551	標準財政規模	7,258,896	7,463,316	
元利償還金			1,845,597	13.3	1,844,060	1,365,744	18.5	衛 生 費		2,829,793	20.4		8,117	1,697,551	財政力指数	0.25	0.25	
元子			1,811,249	13.1	1,809,766	1,331,466	18.1	農 林 水 産 業 費		1,160,025	8.4		27,043	896,197	実質収支比率(%)	6.5	6.5	
一時借入金			34,348	0.2	34,294	34,278	0.5	農 林 水 産 業 費		17,000	0.1		-	-	公債費負担比率(%)	20.4	23.2	
元子			-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)			4,896,198	35.3	3,835,165	3,268,624	44.3	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費			1,838,177	13.2	1,182,666	976,657	13.2	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費			35,926	0.3	28,612	14,785	0.2	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等			1,637,943	11.8	1,103,251	657,487	8.9	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担			409,271	2.9	400,058	393,029	5.3	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰出立			1,243,121	9.0	1,075,220	927,325	12.6	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰出立			1,242,319	9.0	1,131,109	-	-	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資・出資金・貸付金			137,240	1.0	117,840	117,828	1.6	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資的経費			2,846,008	20.5	175,957	-	-	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち人件費			79,154	0.6	38,815	-	-	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
普通建設事業費			2,797,136	20.2	171,818	-	-	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち補助			2,139,738	15.4	9,973	-	-	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち単独			595,170	4.3	102,429	-	-	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
災害復旧事業費			48,872	0.4	4,139	-	-	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
失業対策事業費			-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	
歳出合計			13,876,932	100.0	8,649,820	9,060,865	100.0	農 林 水 産 業 費		762,599	5.5		105,351	362,686	健全実質赤字比率(%)	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

